

2023年7月期 中間決算短信 (2022年7月9日～2023年1月8日)

2023年2月20日

ファンド名 One ETF 南方 中国A株 CSI500 上場取引所 東証
 コード番号 2553
 連動対象指標 CSI スモールキャップ 500 指数
 主要投資資産 投資信託証券
 売買単位 10口
 管理会社 アセットマネジメント One 株式会社 URL <http://www.am-one.co.jp/>
 代表者名 取締役社長 菅野 暁
 問合せ先責任者 商品開発グループ長 酒井 隆 TEL (03)-6774-5100

半期報告書提出予定日 2023年4月7日

ファンドの運用状況

1. 2023年1月中間期の運用状況(2022年7月9日～2023年1月8日)

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月中間期	584	(99.7)	1	(0.3)	586	(100.0)
2022年7月期	650	(99.5)	3	(0.5)	653	(100.0)

(2) 設定・解約実績

	前計算期間末 発行済口数()	設定口数()	解約口数()	当中間計算期間末 発行済口数 (+ -)
	千口	千口	千口	千口
2023年1月中間期	370	0	0	370

(3) 基準価額

	総資産 ()	負債 ()	純資産 ((-))	1口当たり基準価額 ((/ 当中間計算期間末発行済口数) × 1)
	百万円	百万円	百万円	円
2023年1月中間期	587	0	586	1,585
2022年7月期	653	0	653	1,765

2. 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(中間)財務諸表等

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第3期 2022年7月8日現在	第4期中間計算期間末 2023年1月8日現在
資産の部		
流動資産		
預金	1,056,804	1,015,339
コール・ローン	2,772,557	1,817,255
投資信託受益証券	650,038,233	584,509,665
流動資産合計	653,867,594	587,342,259
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	129,798	135,978
未払委託者報酬	649,191	680,067
未払利息	-	2
その他未払費用	32,527	36,894
流動負債合計	811,516	852,941
純資産の部		
元本等		
元本	370,000,000	370,000,000
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	283,056,078	216,489,318
(分配準備積立金)	6,696,897	6,696,897
元本等合計	653,056,078	586,489,318
純資産合計	653,056,078	586,489,318
負債純資産合計	653,867,594	587,342,259

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期中間計算期間 自 2021年7月9日 至 2022年1月8日	第4期中間計算期間 自 2022年7月9日 至 2023年1月8日
営業収益		
受取利息	15,553	4,130
有価証券売買等損益	56,259,371	37,486,962
為替差損益	34,948,826	28,087,195
営業収益合計	91,223,750	65,570,027
営業費用		
支払利息	887	402
受託者報酬	146,785	135,978
委託者報酬	734,090	680,067
その他費用	209,898	180,286
営業費用合計	1,091,660	996,733
営業利益又は営業損失()	90,132,090	66,566,760
経常利益又は経常損失()	90,132,090	66,566,760
中間純利益又は中間純損失()	90,132,090	66,566,760
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	-	-
期首剰余金又は期首欠損金()	281,961,165	283,056,078
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	95,520,000	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	95,520,000	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	276,573,255	216,489,318

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第4期中間計算期間 自 2022年7月9日 至 2023年1月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第3期 2022年7月8日現在	第4期中間計算期間末 2023年1月8日現在
1. 期首元本額	530,000,000円	370,000,000円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	160,000,000円	- 円
2. 受益権の総数	370,000口	370,000口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第3期中間計算期間 自 2021年7月9日 至 2022年1月8日	第4期中間計算期間 自 2022年7月9日 至 2023年1月8日
1. その他費用	その他費用の内訳は、監査費用（3,181円）、ライセンス料（6,664円）、保管費用（173,850円）、その他（26,203円）となっております。	その他費用の内訳は、監査費用（2,941円）、ライセンス料（6,182円）、保管費用（146,498円）、その他（24,665円）となっております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第3期 2022年7月8日現在	第4期中間計算期間末 2023年1月8日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。	同左

<p>3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>
-----------------------------------	--	-----------

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第3期 2022年7月8日現在	第4期中間計算期間末 2023年1月8日現在
1口当たり純資産額	1,765円	1,585円